

平成20年度 町政執行方針 と 予算のあらまし

平成20年度の予算が決定しました。

長崎町長が示した執行方針(概要)と

予算のあらましを掲載します。

税務財政課財政係

☎ 74-3003

町政執行方針

平成20年第1回洞爺湖町議会定例会の開会にあたり、私の町政執行に臨む基本的な姿勢と取り組む施策の重点についての考え方を申し上げます。

洞爺湖町誕生から2年余りが過ぎようとしておりますが、この間、町民融和も進み、町民の皆様並びに町議会議員の皆様のご温かいご支援を賜りながら、町政執行の重責を担わせていただき、心より感謝申し上げます。洞爺湖町の開かれた町政の実現を目指し、誰もが安心して暮

厳しい経済状況とまちづくり

らせるまちづくりの一定の成果に確かな手ごたえを感じているところであり、尚一層のご理解と協力を賜りたいと存じます。

さて、国内の経済情勢においては、緩やかな景気の回復が続くと期待されておりますが、アメリカ経済、原油高の影響が一時的に日本の景気減退の要因になると危惧されており、今後その動向が重視されるところで

あります。

道内に目を向けますと、道内企業の生産活動、雇用情勢、個人消費などは伸び悩んでおり、道内景気は未だに好転していない状況であります。

さらに住民生活に直結する物価の上昇や各種料金等の値上げが見込まれており、生活への不安が大きく広がりを見せております。

また、本年開催される主要国首脳会議(北海道洞爺湖サミット)で環境、気候変動が主要議題となつていくことから、世界的な規模での環境、地球温暖化対策への意識が高まつており、

国内においても身近なところからできる環境への取り組みや、また、食品の偽装問題や安全への不安を解消する仕組みづくりの消費者行政の確立など、地域の環境や住民の生活に密着した施策が求められております。

このような中、地方自治体運営を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、三位一体改革に伴う地方交付税などの歳入削減や社会保障費の負担増による財政再建や地域格差の問題など、困難な行政課題が山積していると痛感しております。

こうした現状と将来への展望を見据えながら、危機意識を町民と等しく共有し、心を一つにして共に「湖海と火山と緑の大地が結びあい元氣をつくる交流のまち」洞爺湖町の実現に向けて進めてまいりる所存であります。

町政に臨む基本姿勢

私の町政に臨む基本姿勢であります。初心を忘れず、公平・公正に町民の声を傾けながら開かれた町政をさらに推進するものであり、町の将来像の実現に向け、特色である観光・農業・漁業の産業が一体とな

ったまちづくりを進めてまいります。

昨年を初年度としてスタートした洞爺湖町まちづくり総合計画や洞爺湖町行政改革大綱に即し、そのためにも解決しなければならぬ課題は数多くありますが、これを受け止め、しっかりと洞爺湖町を築いていくことが急務であり、私の使命として全力を傾注して、着実に取り組んでまいりる所存であります。直面する大きな課題でありませんが、まずはしっかりと行政財政基盤の構築であります。

行政改革については、昨年取り組んでいる洞爺湖町行政改革実施計画(集中改革プラン)の一層の推進であります。

昨年、地方公共団体の健全化に関する法律が公布されました。この法律の目的は、地方公共

団体が財政の健全化に関する4つの比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)を公表し、早期に財政の健全化を図ることを狙いとしたものであります。本町においては、有珠山噴火災害対策事業等に要した借入金が増により、実質公債費比率が早期健全化基準を超えることが